

事務事業名		農地中間管理機構集積支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																																		
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																																			
	施策名	0 2 地域特性を生かした農林業の振興		区分																																			
	基本事業名	0 1 魅力ある農業の推進		単年度繰返																																			
根拠法令		農地中間管理事業の推進に関する法律		※期間欄に開始年度を記入																																			
所属	部課名	農業委員会事務局		【開始年度】																																			
	課長名	小松 哲		-																																			
	係名	庶務係	電話	0192-27-3111																																			
	担当者	今野 真枝	内線	350																																			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分																																			
<p>岩手県農地中間管理事業を円滑に促進するため支援する事業 (農地中間管理事業は、農業の生産性を上げるため、担い手に農地を集積・集約し、農用地の利用の効率化を図る事業である。その事業の中で市町村が農地利用配分計画を策定するが、農業委員会の意見聴取が基本となる。その業務を円滑に進めるためには農地の情報を的確に把握する必要がある。)</p> <p>【主な業務】</p> <p>①農地法に基づく農地利用状況調査、農用地意向調査及び指導の実施 ②農地の有効利用促進のための指導力向上を図る各種研修会への出席</p> <p>【主な支出】</p> <p>①農地利用状況調査用会計年度任用職員賃金 ②農地の有効活用のための研修会出席旅費・費用弁償</p>				E 一般																																			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																			
<p>岩手県農地中間管理事業を円滑に促進するため支援する事業 (農地中間管理事業は、農業の生産性を上げるため、担い手に農地を集積・集約し、農用地の利用の効率化を図る事業である。その事業の中で市町村が農地利用配分計画を策定するが、農業委員会の意見聴取が基本となる。その業務を円滑に進めるためには農地の情報を的確に把握する必要がある。)</p> <p>【主な業務】</p> <p>①農地法に基づく農地利用状況調査、農用地意向調査及び指導の実施 ②農地の有効利用促進のための指導力向上を図る各種研修会への出席</p> <p>【主な支出】</p> <p>①農地利用状況調査用会計年度任用職員賃金 ②農地の有効活用のための研修会出席旅費・費用弁償</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)		0	トータルコスト(A)+(B)			0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																				
			都道府県支出金																																				
			地方債																																				
			その他																																				
		一般財源																																					
	事業費計(A)		0																																				
	人件費	正規職員従事人数																																					
延べ業務時間																																							
人件費計(B)			0																																				
トータルコスト(A)+(B)			0																																				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金(定額、県予算範囲内)を利用し、農地利用状況調査・意向調査を行った。</li> <li>農業委員、最適化推進委員、事務局職員の資質向上のため研修会に参加した。</li> </ul> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地法に基づく農地利用状況調査、農用地意向調査及び指導の実施。</li> <li>農地の有効利用促進のための指導力向上を図る各種研修会への出席。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 農地利用状況等調査</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 研修出席者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 農地利用状況等調査	件	イ 研修出席者数	人	ウ	
名称	単位								
ア 農地利用状況等調査	件								
イ 研修出席者数	人								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 農業者・農地所有者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 農地所有者(農林業センサスより)</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 農地所有者(農林業センサスより)	世帯	キ		ク	
名称	単位								
カ 農地所有者(農林業センサスより)	世帯								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農地中間管理事業を促進することで、担い手に農地を集積する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農地の効率的な利用調整を行い、就農者や就農希望者への環境整備の向上が図られる。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 農業者への有効な農地活用指導件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 遊休農地解消面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 農業者への有効な農地活用指導件数	件	シ 遊休農地解消面積	ha	ス	
名称	単位								
サ 農業者への有効な農地活用指導件数	件								
シ 遊休農地解消面積	ha								
ス									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	3,641	4,398	2,859	2,859	2,859	2,859
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	118	149	310	100	100	100
	事業費計(A)		千円	3,759	4,547	3,169	2,959	2,959	2,959	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
		人件費計(B)	千円	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	10,559	11,347	9,969	9,759	9,759	9,759
⑤活動指標										
	ア	件	18,038	18,424	17,434	17,430	17,430	17,430		
	イ	人	28	73	29	50	50	50		
	ウ									
⑥対象指標										
	カ	世帯	790	790	790	790	790	570		
	キ									
	ク									
⑦成果指標										
	サ	件	0	1	3	2	2	2		
	シ	ha	0.0	0.7	17.5	1.0	1.0	1.0		
	ス									

事務事業ID	1423	事務事業名	農地中間管理機構集積支援事業
--------	------	-------	----------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成25年度国の政策見直しに伴い、耕作地の集約によって担い手の生産性を向上させることを目的とし、「農地中間管理機構」が各県で発足した。岩手県は、農地中間管理機構への円滑な農地集約のために岩手県機構集積事業補助金を創設し、その補助金を活用して事業を実施する。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初は農地利用状況調査のみ実施していたが、平成25年度からは農地の有効活用促進のために指導力向上を図る研修も追加実施している。平成26年度から、利用状況調査に農用地利用意向調査が加えられた。 令和3年度から意向調査の対象者(不耕作農地所有者)全員について、毎年実施することとなり、業務量が増大した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国では今後、地域農業の担い手への農地集約を進める方針であるが、地域内協議の基礎資料となるのが農地パトロール及び意向調査結果であるため、高い期待が寄せられている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 支援先である農地中間管理機構は、国の農業の生産性を高め、競争力を高めるため担い手への農地の集積・集約化を目的としているため結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 農地中間管理機構から市町村が業務を委託されているが、農地データは農業委員会のみが管理し、補助執行などを予定である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 農地中間管理事業を促進する、類似した法律もないため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 経営規模の拡大を希望する担い手が少ないため、農地の集積が少なく、遊休農地の解消が進まない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 農地パトロール及び意向調査結果が地域の農地集積協議の基礎資料となっているため、廃止した場合は遊休農地の増加につながることも、地域の担い手確保が難しくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 事業費は、会計年度任用職員報酬等、国から補填されている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 本事業の現地調査は農業委員、推進委員が主体で行っているが、事務局も調査資料の作成、調査結果の取りまとめに加え、現場での指導やパトロールにも同行している。農業委員、推進委員は月額報酬(定額)の中で実施しており、また、事務局の指導は農業委員交代があるため欠かせないことから、これ以上の削減は望めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 主な事業内容が、農地利用状況調査、農地台帳の整備等のため、受益者負担を設定することができない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理事業の制度への理解を深める必要があるが、中央の研修会への旅費が削減されたことから、自主研修を多く持つ。</li> <li>他の農業委員活動との調整を早期に行い、利用状況調査・意向調査の早期実施に努める。</li> </ul>
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	農地利用の最適化を促進するための重要な事業であることから、農地の利用状況や所有者の意向についての確かな調査を実施すると共に、研修の実施により制度の理解を深め、指導の充実を図る。